

シニア・ストラテジスト
山本 雅文

マネックス証券株式会社
www.monex.co.jp

130 円はどれだけ近いか？

<ポイント>

- ◆昨日は、本邦政府の円安容認姿勢と米耐久財受注の予想比上振れを受けて、ドル/円主導でドルが全面高となり、ドル/円は一時 123.32 円と 07 年 7 月以来の高値を付けた。
- ◆本日は材料が少ないが、ドル/円の急上昇に対する本邦政財界の反応が注目され、岩田日銀副総裁発言や菅官房長官発言が注目される。G7 財務相・中銀総裁会合が開催されるが、当事者であるギリシャが参加する訳ではなく、打開に向けて進展が見込めるかは不透明で、材料となりにくそうだ。

昨日までの世界: 久しぶりにドル/円が主役

ドル/円は、海外勢主導で東京時間からドル買い円売りが進み、欧州時間入りにかけて年初来高値(122.03 円)を上抜けすると上昇が加速、123 円丁度手前まで続伸した。更に、注目されていた米 4 月耐久財受注が、除く輸送用機器で前月比+0.5%、設備投資の先行指標とされる非国防資本財受注、出荷も各々+1.0%、+0.8%と市場予想を大きく上回り、前月計数も上方修正されるなど総じて良好な結果で、冬場の減速が一時的との見方を強める内容だったことから、米中長期債利回りの上昇と共に 123.32 円と 07 年 7 月以来の高値を付けた。この間、122 円を超えた後のタイミングで行われた定例記者会見で菅官房長官が円相場について急激な変動とは言えない、と述べたこともドル/円の上昇を後押ししたようだ。ただし NY 時間引けにかけては、米中長期債利回りは米株安もあってか反落しており、ドル/円の上昇モメンタムをやや抑制している。

ユーロ/ドルも、欧州時間にかけての全般的なドル高基調の中で 1.09 ドル台後半から 1.09 ドル割れへ下落、その後米耐久財受注の予想比上振れを受けて 1.0863 ドルの安値を付けた。

ユーロ/円はドル/円の影響をより強く受けたかたちとなり、133 円台前半から米耐久財受注発表後に 134.51 円の高値を付けた。但しその後引けにかけては 134 円割れへ小反落している。

豪ドル/米ドルも、ユーロ/ドルと同様に、欧州時間入りにかけて 0.78 ドル割れへ下落、その後米耐久財受注発表を受けて 0.7727 ドルの安値を付けた。豪ドル/円は、欧州時間入り後のドル/円の上昇と共に 95 円台前半から一時 95.77 円の高値を付けた。但しその後の米耐久財受注発表後の米ドル高局面では豪ドルの方が円よりも大きく下落したことから、95 円台前半へ反落しほぼ元の水準に戻ったかたちとなった。

きょうの高慢な偏見: 130 円はどれだけ近いか?

[今週の見通しはこちら\(5月22日付FX戦略ウィークリー\)](#)

[今週の経済指標カレンダーはこちら](#)

ドル/円は、新規材料に乏しい中で、昨日の耐久財受注の予想比上振れを受けたドル高基調が継続するかが注目されるが、それをみるには本邦政財界の反応が注目される。本日は異次元緩和推進役の一人である岩田日銀副総裁発言(10:30 講演、14:00 会見)や、中小企業の利益を代表する日本商工会議所会頭会見(14:00)、昨日は急激な動きではないとした菅官房長官が定例記者会見でどのように為替の発言のトーンを変えるのかも注目される。17:30 には月例経済報告関係閣僚会議も予定されている。

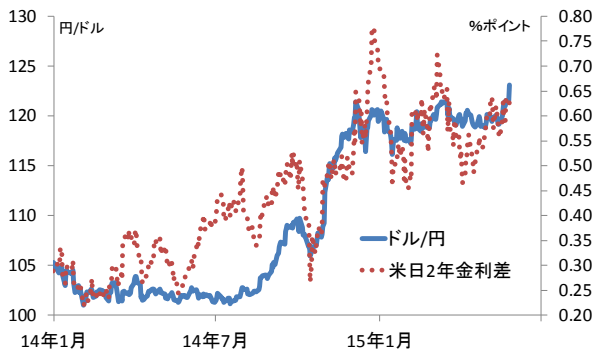
昨日の動きは特に最近のレンジ相場と比較すれば急激な動きではあったが、米景気回復期待を受けたドル側の要因を受けた、理由が明確なドル/円上昇だ。目先、日銀は追加緩和姿勢を示しておらず、本邦サイドから円安要因が出てきそうにない状況で、ドル側の要因だけの片肺飛行では 125 円は可能だろうが、130 円はやや遠そうに見える。米国サイドでも、ドルが更に上昇すれば、ドルは長期的に過大評価とは言えず利上げ開始撤回とまではいかないにしても、利上げペースを遅らせる選択肢はあり、ここからのドル上昇ペースは鈍化しそうだ。他方、日本では、米国要因を受けた円安でインフレ押し上げ効果が期待できるため、追加緩和の必要性が低下、また貿易収支が改善基調・経常黒字が拡大基調にある中で国際社会から追加緩和を通じた円安政策への批判が高まりやすい環境になりつつある。125 円超えからは、日米当局の為替相場に対する許容度を吟味しつつ高値を追う展開となりそうだ。

ユーロ/ドルは、ドル高基調に加え、月末の 25 億ユーロの年金・公務員給与支払い期日到来を控え頭重く推移しそうだ。ギリシャ支援問題を巡っては、本日から 29 日までドイツ・ドレスデンで開催される G7 財務相・中銀総裁会合でも議論されるようだが、ギリシャはメンバーではなく、当事者抜きで具体的な進展が見られるのかは不明だ。

豪ドルは、足許手がかり材料難となっていることから、米ドル相場に引っ張られそうだ。

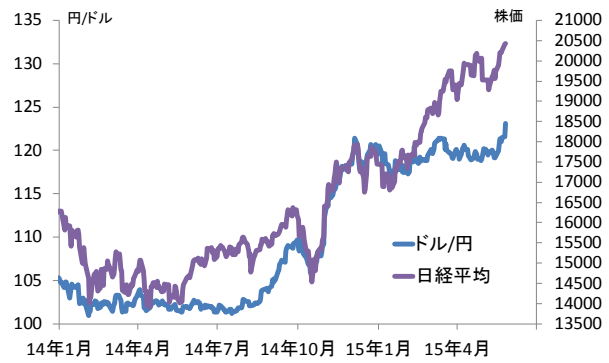
カナダでは、カナダ中銀金融政策決定が予定されているが、市場では政策金利は 0.75% で当面据え置かれるとの見方が広がっており、カナダドルも大きな反応はなさそうだ。目先、利下げを期待する向きが一部いるようだが、原油価格(WTI)が 3 月に底を付けて 42 ドル/バレルから一時 60 ドル乗せへ反発したものの、5 月入り後は上昇が一服、横ばい圏内の動きとなっており、カナダ中銀も将来の金融政策の方向性に関するバイアスを示して折らず、中立が維持されそうだ。

米日2年金利差とドル/円



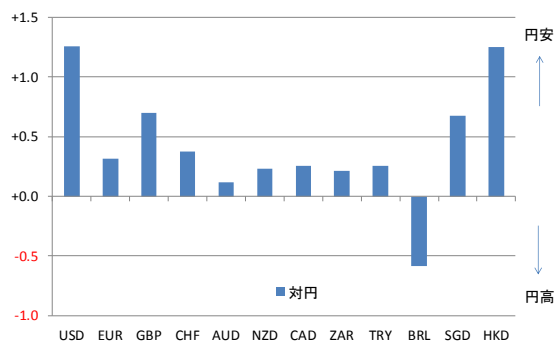
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

ドル/円と日経平均株価



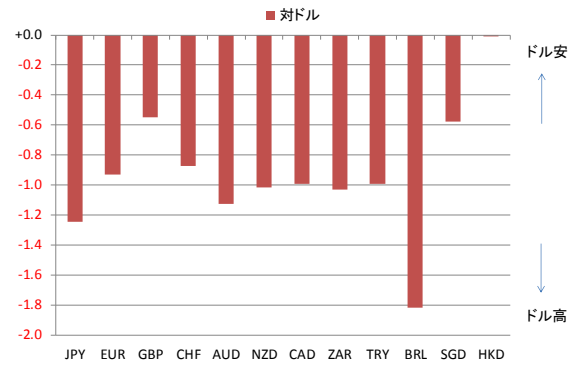
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要通貨の対円相場(前日比%)



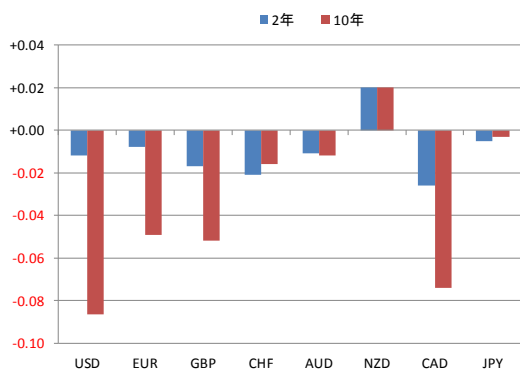
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要通貨の対ドル相場(前日比%)



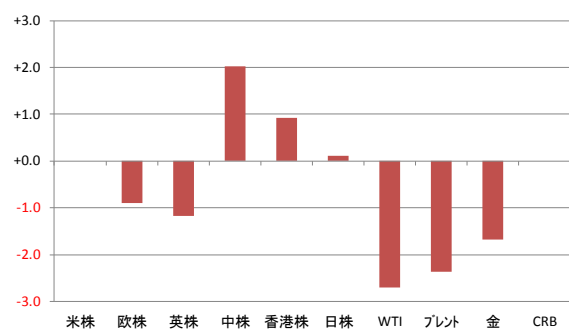
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要国の中長期債利回り(前日差%ポイント)



(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要株価・商品価格(前日比%)



(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

利益相反に関する開示事項

マネックス証券株式会社は、契約に基づき、オリジナルレポートの提供を継続的に行うことに対する対価を契約先証券会社より包括的に得ておりますが、本レポートに対して個別に対価を得ているものではありません。レポート対象企業の選定はマネックス証券が独自の判断に基づき行っているものであり、契約先証券会社を含む第三者からの指定は一切受けておりません。レポート執筆者、並びにマネックス証券と本レポートの対象会社との間には、利益相反の関係はありません。

- ・当社は、本レポートの内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。
- ・記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・過去の実績や予想・意見は、将来の結果を保証するものではありません。
- ・提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。
- ・当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。
- ・本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会